

## キャッシュコンバージョンサイクル

モノを取り扱う企業は原材料を仕入れてそれを加工し販売する、もしくは商品を仕入れてそれを販売する。企業間の取引は通常掛取引で、まず仕入段階で支払債務が発生し、次に販売段階で売上債権が生じ、最後に売上債権が現金化される。投下資金が利益として回収されるまでにどのくらいの期間を要するかを示す指標がキャッシュコンバージョンサイクル（以下CCC）である。CCCは売上債権回転期間+棚卸資産回転期間-仕入債務回転期間として表され、値が小さいほど資金繰りが良好と判断される。経営分析で使われることが多い指標で日数単位の表示が多いが、本欄は経済分析であり、月単位で表示する。

大企業と中小企業に分けてCCCの長期推移をみると、大企業は2000年代前半に低下する場面があったものの、その後は長期化を続け、2023年度は2.25ヵ月であった。一方中小企業は2000年度には1ヵ月弱でその後ほぼ一貫して緩やかな長期化傾向にあり、2023年度は1.39ヵ月であった。大企業は中小企業よりCCCの値が大きいですが、その差は2020年度から拡大傾向を強め、2023年度の差（0.86ヵ月）は2000年代に入って以降最大である。

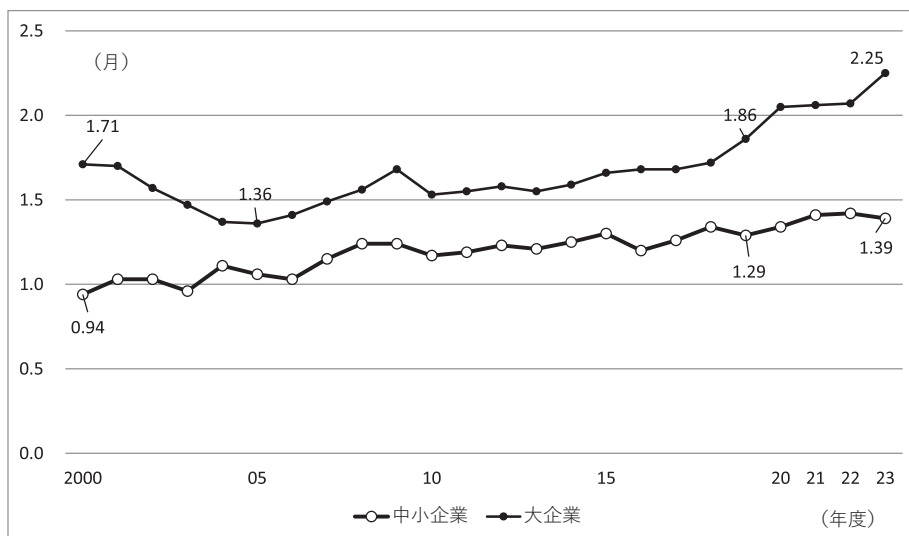
大企業のCCCは2019年度と2023年度との比較で0.39ヵ月長期化したが、その背景として、棚卸資産回転期間と売上債権回転期間の長期化が挙げられる。2時点間の比較で前者は1.12ヵ月→1.41ヵ月、後者は同2.24ヵ月→2.37ヵ月となっており、棚卸資産回転期間長期化の影響が特に強い。この間、中小企業のCCCは0.10ヵ月長期化したが、仕入債務回転期間が1.22ヵ月→1.11ヵ月に短期化したことが主因である。

近年の経済状況を見ると、2020年にコロナ禍が発生しサプライチェーンの安定性が損なわれた。2021年以降は輸入価格の上昇と円安進行により企業物価が持続的に上昇した。これに対し、資金繰りに余裕のある大企業では在庫を積み増すことで対応を図り、結果として棚卸資産回転期間が長期化したと考えられる。一方、中小企業で仕入債務回転期間が短期化しているが、全体的な企業の資金繰り条件悪化傾向のしわ寄せとして生じたものである可能性がある。

このように、大企業と中小企業ではCCC長期化の様相が異なるが、いずれも運転資金需要の増大につながっている。金融機関借入金の増加、及び支払準備のための高水準の流動性確保は当面続くものと思われる。

（商工総合研究所調査研究室長 江口政宏）

（図表）企業規模別キャッシュコンバージョンサイクルの推移



（資料）財務省「法人企業統計調査」より筆者作成

（注1）全産業ベース

（注2）大企業は資本金10億円以上、中小企業は同1,000万円以上1億円未満